

JAEF REPORT

平成28年10月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

【目次】

- ◆ 平成28年度 自動車教育用教材の提供対象校・内容を決定
- ◆ 平成28年度 第1回～第4回 J A E F 研修会を開催
- ◆ 32都道府県(69件)の研修会に講師を派遣

- ◆ 自動車技術教育を支援
- ◆ 欧州交通事情調査(フィンランド、スイス)を実施

平成28年度 自動車教育用教材の提供対象校・内容を決定

・・・8月2日

技術教育

財団は、平成28年8月2日に審査委員会（小山 実委員長）を開催し、今年度の技術教育支援事業として、合計96校の高等学校へ自動車教育用教材を提供することを決定した。

本年度の公募対象は、18県の全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、全国自動車教育研究会の加盟校計275校で、6月上旬に案内を行った結果、96校から応募があった。審査委員会で選考の結果、応募全校に対して提供することとした。提供教材は、基礎教育用の視聴覚教材（CD-ROM教材、掛図教材など）から、初級教育用の分解組立用エンジンや工具類、更には中・上級用の実験実習用教材のエンジン実習装置・スキャンツール（故障診断機）などに至るまで、一部見直しを行いながら、計29品目の選択肢を用意した。

学校への教材納入は9月～12月に実施する。また10月～12月にかけて、該当する県ごとに、各県自動車教育推進協議会の協力を得て、提供校への教材贈呈式を実施する予定である。

なお、平成3年度からの累計提供校数は1,725校となる。



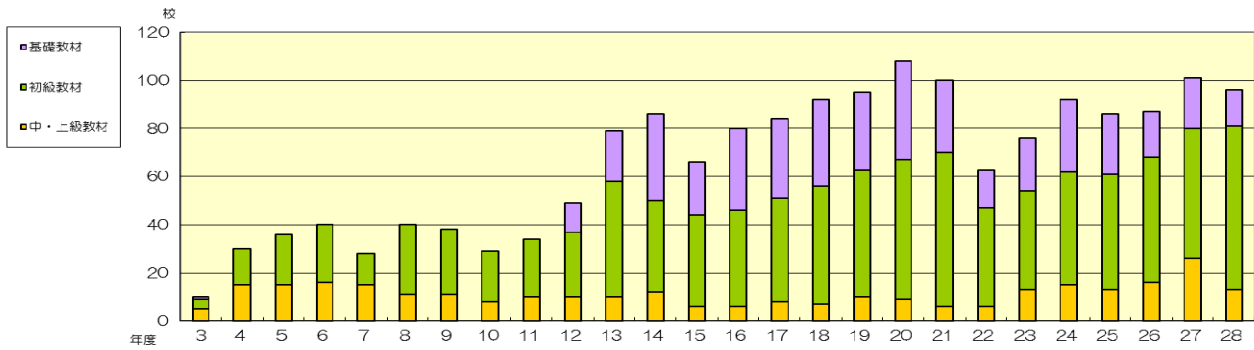
▲外部故障診断機（スキャンツール）

【28年度公募対象県と県別提供校数】

秋田県(7)、山形県(5)、群馬県(5)、山梨県(2)、新潟県(6)
 長野県(4)、徳島県(3)、香川県(5)、愛媛県(6)、高知県(5)
 福岡県(10)、佐賀県(4)、長崎県(5)、熊本県(8)、大分(5)
 宮崎県(5)、鹿児島県(6)、沖縄県(5)
 ()内の数字は県別の提供校数

計18県 96校

【年度別提供校推移表】



年度(平成)	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
提供校数	10	30	36	40	28	40	38	29	34	49	79	86	66	80	84	92	95	108	100	63	76	92	86	87	101	96

INFORMATION

10～12月予定

- 平成28年度教材贈呈式を実施 10月下旬～12月上旬
- 19県(37件)の研修会に講師を派遣 10月～12月
- 各委員会・部会を開催 10月下旬～11月初旬

平成28年度 第1回～第4回JAEF研修会を開催・・・7月27日、8月8日・10日・23日 研修

財団は、全国の高校の先生方を対象としたJAEF研修会を本年度は4回計画しており、7月27日（第1回）、8月8日（第2回）、8月10日（第3回）、8月23日（第4回）に実施し、合わせて134名の先生方に参加いただいた。

第1回研修会はマツダ本社工場（広島県）で実施した。同社での財団研修会は4年ぶりで26名（社会科系8、工業系13、その他科目5）の参加者となった。

研修は、マツダ・高松マネージャーによる最新の環境対応技術「SKYACTIV-D」に関する講演、マツダミュージアム・本社工場見学と盛りだくさんの内容となった。

先生方からは、「マツダの歴史や戦略・思想について理解が深まった」「生産ラインの様子を見学できて大変有意義だった」「クリーンディーゼルの技術の高さに感動した」「疑問に思っていたことが解消できました」等の感想をいただき、非常に好評であった。

第2回研修会はグランドライブ（神奈川県）で実施した。40名（社会科系10、工業系18、その他科目12）の先生方の参加があり、日産自動車・福島ITS技術顧問による自動運転技術についての講演と、専用テストコースでの安全運転体験実習を実施した。

講演では、運転支援の考え方、自動運転の目的や課題・問題点、ロードマップ等、全方位でお話をいただいた。体験実習では、正しい運転姿勢での周回路走行、低ミュー路（低摩擦路）でのブレーキング、自動ブレーキ、インテリジェントパーキングアシストを体験した。先生方からは、「自動運転技術の現状や課題・問題点が理解できた」「ぶつからないクルマに近づいていることを実感した」「一般道で体験できない体験ができた」「事故を減らす、被害を軽減する運転技術を学べた」等の感想をいただいた。

第3回のトヨタ会館（愛知県）での研修会については、募集定員40名を上回る43名（社会科系7、工業系23、その他科目13）の先生方の参加があり、トヨタ自動車・田中チーフエンジニアによるトヨタMIRAIの開発についての講演と、トヨタ会館・元町工場見学と盛りだくさんの内容で実施した。

講演では、トヨタMIRAI開発責任者の100年先を見据えた熱い思いが絶賛され質疑応答が昼食中まで延長する盛況ぶりだった。先生方からは、「未来社会が先取りできた」「水素自動車の仕組み、最先端技術のすごさに驚愕した」「作業工程など一貫した流れを見学できて非常に有意義だった」等の感想をいただいた。

最終第4回のくるまプラザ（東京都）での研修会は、25名（社会科系9、工業系8、その他科目8）の先生方の参加があり、第一部で日本損害保険協会・鈴木主査、第二部で自転車活用推進研究会・小林理事長に自転車と交通安全や自転車利用環境と課題についてそれぞれ講演を実施した。

第一部では、自転車加害事故の認識と備えについて数多くの事例や数値を用いて保険の必要性も含め具体的に解説していただいた。第二部では、貴重な映像を駆使し、自転車利用環境の国内外の現状、課題、矛盾、自転車時代の到来等、示唆に富んだお話をいただいた。先生方からは、「自転車ヘルメットの着用率を向上させる参考になった」「交差点の事故が減少しない理由がよく理解できた」「道路行政の核心的な問題点があった」「すぐに活用できる内容が沢山あって有意義だった」等の数多くの感想をいただいた。

ご協力いただいた企業・関係団体ならびに講師の皆様には、紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。



▲第1回JAEF研修会の様子



▲第2回JAEF研修会の様子



▲第3回JAEF研修会の様子



▲第4回JAEF研修会の様子

32都道府県(69件)の研修会に講師を派遣

・・・7月～9月

研修

財団は、県教育研究会・高等学校からの要請を受け、32都道府県（69件）の研修会に専門の講師を派遣した。その結果、受講者数は約23,900人になり、各研修会とも受講者から高い評価をいただくことができた。

内容は、交通安全に関する講師派遣の要請が64件（「自転車・歩行者から見た道路交通と安全」23件、「自転車を取り巻くリスクとその責任」16件、「危険予知による交通安全」11件、「夜間の交通安全対策」7件、「交通事故とその責任」7件）、自動車の最新技術・整備技術に関する講師派遣の要請が5件であった。

交通安全の講師に関しては、日本自動車連盟および日本損害保険協会の各支部に、また、自動車の最新技術の講師は、自動車メーカー・各県販売店会社に、整備技術の講師は県の自動車整備振興会にそれぞれご協力をいただいた。

交通安全に関する研修会の受講者からは、「動画や画像が多く取り入れられているなど、大変わかりやすい講演でよかった」などの感想が多く寄せられた。

また、自動車の最新技術・整備技術に関する研修会も全て「大変良かった」と高い評価が得られた。また、今四半期の特長として、教員に対する講習会が3件で、その内、自動車の整備技術が2件だった。生徒を対象とした、ハイブリッド車の構造・仕組みについての研修会では「実車を持ち込んでもらったため、現物も見ながらの説明で理解を深めることができ、今後生徒を指導するうえで大変参考になった」などの意見があった。

講師の派遣にご協力いただいた、各県の自動車教育推進協議会および関係団体の皆様には、紙面をお借りして御礼申し上げます。（詳細は別紙参照）



▲岡山県立倉敷古城池高等学校での講師派遣の様子



▲全工協エネルギー・環境技術教育研究会の講師派遣の様子

自動車技術教育を支援

・・・8月4日～6日

財団運営

財団は、自動車技術教育や交通社会教育の推進に関わる高等学校の取り組みを支援している。8月4日～6日に全国ソーラーラジコンカーコンテストが石川県白山市で開催された。全国ソーラーラジコンカーコンテストは、今年で23回目を迎え、全国の工業高校から76チームが参加して自作のソーラーラジコンカーの性能と操作テクニックを競い合うもので、学業成果の発表の場として熱戦が繰り広げられた。結果、石川県立工業高等学校の「電気虫改Ⅱ」チームが優勝した。また、5チームが出場し全て高いレベルのソーラーラジコンカーを製作した金沢市立工業高等学校に対して、代表チームとしてPRIDE2016チームに特別賞「日本自動車教育振興財団賞」を贈呈した。



▲全国ソーラーラジコンカーコンテストの様子



財団では7月2日(土)から9日(土)にかけて、欧州における最新の交通事情を調査するため調査団(8名)を派遣した。欧州では、すでに公共交通分野での自動運転やオンデマンド交通システム等の社会実証実験や実用化に踏み出しており、こうした先進事例を調査することにより、日本での自動車交通・インフラ整備に関する知見を得るのが目的である。訪問したのは、フィンランド(ヘルシンキ)、スイス(ローザンヌ、シオン、ジュネーブ)の各都市である。

財団はこれまで、交通社会・交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外における地域交通、交通安全、環境問題への取り組み状況についての実態調査を実施してきた。昨年は、次世代自動車インフラ・交通事情調査という先端の技術分野に関わるテーマで調査を行うため、多角的・専門的な目を備えた方々と一緒のほうが有意義な調査になるであろうとの考え方から、調査団の形を取らせていただいた。今回のテーマも自動運転という先端技術分野であり未知の領域も多いことから、調査団の形式を踏襲した。

ヘルシンキでは、2012年から2015年の4年間にわたり営業運行されたオンデマンドバス「クツプラス」についてヘルシンキ首都圏交通局(HSL)に話を伺った。「クツプラス」は、パソコンやスマートフォンで小型バスを呼び出し、同じ方向に行く利用者をまとめて移動させることで自家用車の代替手段となり、市内の渋滞緩和を行うのが目的で、ヘルシンキ市および周辺自治体との共同で実施された。しかし、利用者の満足度は非常に高かったものの、参加自治体の財政難により2015年末でプロジェクトは終了した。

スイスでは、2015年にスイス連邦工科大学ローザンヌ校(EPFL)のキャンパス内で行われた自動運転実証実験について話を伺うため、ローザンヌ地域公共交通局とEPFLを訪問した。また、公道で一般客を乗せたシオンの自動運転バス実証実験(2016年6月23日にスタート)についてシオン市都市計画局とBestMile社を取材するとともに、自動運転バスに試乗した。

BestMile社は、EPFLでの実証実験で運行管理システムを作成した学生二人がその後スピンオフして設立した会社で、シオンでの実証実験の運行管理システムを担当している。調査団はBestMile社の共同創設者のひとり、アンヌ・メラノ氏に実証実験の概要や自動運転バスに同乗してのシステム説明を受けた。

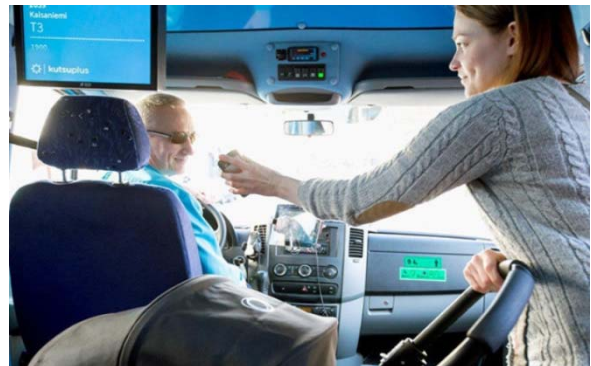
欧州においては「公共交通とはすべての住民を運べるという前提で存在する」(ローザンヌ地域公共交通局)という認識が浸透しており、自動運転バスは交通不便地区において従来型のバスを補完する、過疎地対策として重要視されていることがわかった。また、シオンでは、世界初となる公道での自動運転バス走行が観光客増に結び付いており、新技術への取り組みが地域創生にも資することがわかった。

自動運転バスを将来の地域公共交通の一環として位置づけ、自治体が主体となって進めている欧州の事例を目の当たりにし、調査団一行は、自動運転技術の応用に関して彼我の温度差を感じた。

本調査団に参加いただいた企業・団体には紙面を借りてお礼申し上げます。



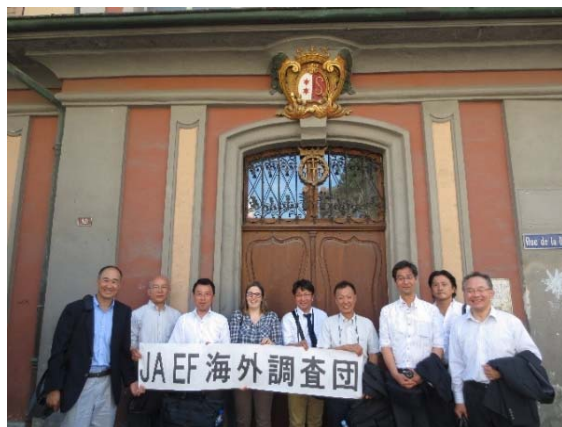
▲スマホで乗車地と降車地を指定して「クツプラス」を呼び出す(HLS資料)



▲予約者コードをドライバーが確認して乗車(HLS資料)



▲自動運転バスのシステム説明をするBestMile社のアンヌ・メラノ氏



▲調査団集合写真。シオンにて